



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）牧野 英伸
問合せ先責任者 （役職名）執行役員総務部長 （氏名）佐藤 伸 TEL 048-523-3311
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	5,276	7.4	304	—	270	—	115	24.9
2024年3月期	4,913	4.8	16	—	19	—	92	—

（注）包括利益 2025年3月期 155百万円（－％） 2024年3月期 △100百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	77.82	—	2.3	1.6	5.8
2024年3月期	62.32	—	1.9	0.1	0.3

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	16,899	5,003	29.6	3,368.68
2024年3月期	16,453	4,929	29.9	3,310.87

（参考）自己資本 2025年3月期 5,003百万円 2024年3月期 4,918百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	538	△406	△36	1,077
2024年3月期	34	19	116	981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,750	6.8	150	81.1	130	91.4	110	332.5	74.06
通期	5,300	0.4	190	△37.7	140	△48.2	110	△4.8	74.06

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,500,000株	2024年3月期	1,500,000株
2025年3月期	14,682株	2024年3月期	14,487株
2025年3月期	1,485,427株	2024年3月期	1,485,513株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 対前期増減率について、当期・前期の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
5. 補足情報	16
(参考資料) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、観光需要の高まりが見られたものの、諸物価の上昇など、注視が必要な状況が続きました。

このような中、当社グループでは、沿線の市町や事業者、同業他社と連携した誘客活動を積極的に展開し、地域の活性化と収益の確保に努めました。また、適正な運賃、料金への見直しのほか、効率的な事業運営、有機的な統制を図るべく組織改定を実施するなど、持続可能な経営基盤の構築に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は5,276百万円（前期比7.4%増）、営業利益は304百万円（前期は16百万円の営業利益）、経常利益は270百万円（前期は19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は115百万円（前期比24.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、輸送の安全性向上を図るため、設備面では連動装置更新工事や落橋防止装置設置工事、第4種踏切道の安全対策工事などを実施するとともに、異常時訓練や警察・消防機関との共同訓練の実施、安全指導による従業員の意識向上に取り組みました。

旅客部門では、10月に旅客運賃の改定を行ったほか、鉄道の魅力を活かした体験型イベントの開催や夜行貸切列車の運行、各種記念乗車券類の発売など、積極的な営業施策に取り組みました。これらにより、定期・定期外旅客の人員及び収入は前期に比べ増加いたしました。

貨物部門では、輸送量が減少したことにより、貨物収入は前期に比べ減少いたしました。

その他、受託工事の増加等により、運輸雑収が増加いたしました。

営業費用は、電力費や修繕費などが前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は3,426百万円（前期比6.4%増）、営業利益は17百万円（前期は143百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸収入が駐車場の稼働率向上などにより前期に比べ増加した一方、請負工事収入は前期に比べ減少いたしました。

営業費用は、売上原価が前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は373百万円（前期比1.0%増）、営業利益は225百万円（同22.3%増）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、天候に恵まれたほか、料金改定の効果もあり、長瀨ラインくんだりや宝登山ロープウェイなどの各施設の収入は前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は494百万円（前期比16.6%増）、営業利益は43百万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

卸売・小売業

卸売・小売業におきましては、コンビニエンスストアや駅売店などの収入が前期に比べ増加いたしました。

営業費用は、人件費などが前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は625百万円（前期比3.7%増）、営業利益は17百万円（同21.4%減）となりました。

その他

建設・電気工事業におきましては、完成工事高が増加いたしました。バス事業におきましては、高速乗合バスの新規路線運行開始などにより増収となったものの、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、営業収益は769百万円（前期比9.5%増）、営業利益は6百万円（前期は54百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ446百万円増加し16,899百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ172百万円増加し2,030百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産並びに現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ273百万円増加し14,869百万円となりました。固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定などその他の有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ372百万円増加し11,896百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ488百万円増加し3,988百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ116百万円減少し7,907百万円となりました。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し5,003百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し1,077百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は538百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益140百万円、減価償却費200百万円及び固定資産の減損損失136百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は406百万円となりました。これは、工事負担金等受入による収入が238百万円となった一方で、固定資産取得による支出が654百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は36百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1,519百万円となった一方で、長期借入れによる収入が1,540百万円となったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年3月期の連結業績予想につきましては、収益面では、引き続き観光需要が堅調に推移すると予想されることに加え、昨年10月に実施した鉄道旅客運賃改定の効果が通年にわたり寄与する一方で、運輸雑収の減少が見込まれます。また、貨物部門においては、輸送時期のずれにより、上期収益が増加するものの下期収益は減少する見込みです。費用面では、人件費や諸物価の高騰により、当社グループにおいても人件費や経費の増加が不可避であると想定しております。このような状況下で、鉄道インフラを活かした各種イベントを積極的に開催するとともに、長瀬をはじめとする沿線地域の魅力向上に取り組んでまいります。

以上により、営業収益は5,300百万円（前期比0.4%増）、営業利益は190百万円（同37.7%減）、経常利益は140百万円（同48.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円（同4.8%減）と予想しております。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業・動物園業	宝登興業(株)※1（A）

④ 卸売・小売業（1社）

事業内容	会社名
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1（A）（B）（C）

⑤ その他（4社）

事業内容	会社名
バス事業・旅行業	秩父鉄道観光バス(株)※1（A）（C）
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1（A）（C）
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

注）1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

注）2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。

注）3. 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。

注）4. 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っております。

注）5. 当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し I F R S（国際財務報告基準）採用について適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,760	1,077,750
受取手形、売掛金及び契約資産	329,657	436,232
分譲土地建物	93,787	93,098
商品及び製品	32,916	34,288
原材料及び貯蔵品	153,267	177,186
その他	271,815	216,385
貸倒引当金	△5,145	△4,159
流動資産合計	1,858,059	2,030,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,145,872	13,195,584
減価償却累計額	△10,179,547	△10,227,995
建物及び構築物（純額）	2,966,325	2,967,588
機械装置及び運搬具	4,301,116	4,313,991
減価償却累計額	△3,912,814	△4,010,701
機械装置及び運搬具（純額）	388,301	303,290
土地	10,993,233	10,993,233
その他	941,091	1,176,676
減価償却累計額	△848,764	△759,621
その他（純額）	92,326	417,054
有形固定資産合計	14,440,187	14,681,167
無形固定資産	5,249	14,596
投資その他の資産		
投資有価証券	99,241	111,793
繰延税金資産	13,036	17,002
その他	59,128	65,920
貸倒引当金	△21,750	△21,444
投資その他の資産合計	149,656	173,271
固定資産合計	14,595,094	14,869,034
資産合計	16,453,153	16,899,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,936	527,812
短期借入金	805,000	755,000
1年内返済予定の長期借入金	1,370,111	1,438,682
未払法人税等	20,035	34,804
未払消費税等	50,636	76,390
契約負債	88,502	109,513
賞与引当金	179,014	203,711
その他	810,815	843,021
流動負債合計	3,500,051	3,988,936
固定負債		
長期借入金	3,380,443	3,332,599
繰延税金負債	6,374	14,544
再評価に係る繰延税金負債	3,091,577	3,171,959
退職給付に係る負債	1,188,571	1,053,673
特別修繕引当金	81,900	107,100
長期預り金	104,437	103,916
その他	170,368	123,527
固定負債合計	8,023,672	7,907,321
負債合計	11,523,724	11,896,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,032	29,459
利益剰余金	△2,876,900	△2,761,310
自己株式	△31,880	△32,276
株主資本合計	△2,139,748	△2,014,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,275	49,759
土地再評価差額金	7,026,052	6,945,670
退職給付に係る調整累計額	△7,242	22,256
その他の包括利益累計額合計	7,058,085	7,017,686
非支配株主持分	11,092	—
純資産合計	4,929,428	5,003,559
負債純資産合計	16,453,153	16,899,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	4,913,066	5,276,389
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,575,888	3,702,370
販売費及び一般管理費	1,320,282	1,269,048
営業費合計	4,896,171	4,971,419
営業利益	16,895	304,969
営業外収益		
受取利息	9	477
受取配当金	20,069	1,935
土地物件貸付料	16,746	20,025
助成金収入	5,452	—
その他	6,796	7,486
営業外収益合計	49,074	29,924
営業外費用		
支払利息	35,496	55,549
減価償却費	6,740	—
その他	4,060	9,275
営業外費用合計	46,297	64,824
経常利益	19,672	270,069
特別利益		
固定資産売却益	2,031	6,807
工事負担金等受入額	—	162,989
補助金受入額	319,185	28,536
投資有価証券売却益	501,849	—
事業譲渡益	70,000	—
その他	9,884	—
特別利益合計	902,950	198,333
特別損失		
固定資産圧縮損	317,337	191,525
減損損失	502,532	136,670
特別損失合計	819,870	328,196
税金等調整前当期純利益	102,752	140,206
法人税、住民税及び事業税	15,657	22,335
法人税等調整額	△5,757	2,140
法人税等合計	9,899	24,475
当期純利益	92,853	115,730
非支配株主に帰属する当期純利益	281	139
親会社株主に帰属する当期純利益	92,571	115,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	92,853	115,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202,910	10,487
退職給付に係る調整額	9,562	29,499
その他の包括利益合計	△193,347	39,986
包括利益	△100,494	155,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100,827	155,574
非支配株主に係る包括利益	332	143

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,032	△2,987,480	△31,880	△2,250,328
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			92,571		92,571
土地再評価差額金の取崩			18,007		18,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	110,579	—	110,579
当期末残高	750,000	19,032	△2,876,900	△31,880	△2,139,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	242,236	7,044,060	△16,805	7,269,491	11,141	5,030,305
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						92,571
土地再評価差額金の取崩						18,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202,961	△18,007	9,562	△211,406	△49	△211,456
当期変動額合計	△202,961	△18,007	9,562	△211,406	△49	△100,876
当期末残高	39,275	7,026,052	△7,242	7,058,085	11,092	4,929,428

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,032	△2,876,900	△31,880	△2,139,748
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			115,590		115,590
自己株式の取得				△396	△396
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,426			10,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,426	115,590	△396	125,621
当期末残高	750,000	29,459	△2,761,310	△32,276	△2,014,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,275	7,026,052	△7,242	7,058,085	11,092	4,929,428
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						115,590
自己株式の取得						△396
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,484	△80,382	29,499	△40,398	△11,092	△51,490
当期変動額合計	10,484	△80,382	29,499	△40,398	△11,092	74,130
当期末残高	49,759	6,945,670	22,256	7,017,686	—	5,003,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,752	140,206
減価償却費	276,303	200,627
減損損失	502,532	136,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125,323	△106,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,058	△1,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,826	24,696
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	25,200	25,200
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△286,885	—
受取利息及び受取配当金	△20,078	△2,413
支払利息	35,496	55,549
助成金収入	△5,452	—
工事負担金等受入額	△319,185	△191,525
固定資産圧縮損	317,337	191,525
投資有価証券売却損益 (△は益)	△501,849	—
事業譲渡損益 (△は益)	△70,000	—
固定資産除売却損益 (△は益)	45,804	△6,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,467	△132,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,210	△24,201
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	90,589	34,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,854	351,876
未払費用の増減額 (△は減少)	35,767	△84,566
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△87,998	27,300
長期預り金の増減額 (△は減少)	18,303	△520
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	21,640	△28,455
その他	11,151	△9,461
小計	55,879	599,936
利息及び配当金の受取額	20,078	2,413
利息の支払額	△34,322	△56,843
助成金の受取額	5,452	—
法人税等の支払額	△12,810	△7,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,278	538,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△739,821	△654,350
固定資産の売却による収入	5,732	6,807
投資有価証券の売却による収入	528,184	—
工事負担金等受入による収入	141,498	238,861
事業譲渡による収入	70,000	—
その他	14,363	2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,958	△406,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△50,000
長期借入れによる収入	1,370,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	△1,214,646	△1,519,273
セール・アンド・リースバックによる収入	67,120	—
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△808
その他	△5,709	△5,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,764	△36,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,001	95,989
現金及び現金同等物の期首残高	810,758	981,760
現金及び現金同等物の期末残高	981,760	1,077,750

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「卸売・小売業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。「卸売・小売業」は、卸販売等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益									
外部顧客への 売上高	3,207,554	355,192	420,005	570,354	4,553,107	359,959	4,913,066	—	4,913,066
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,317	15,051	4,320	32,679	64,368	342,777	407,145	△407,145	—
計	3,219,872	370,243	424,325	603,034	4,617,475	702,736	5,320,212	△407,145	4,913,066
セグメント利益 又は損失（△）	△143,960	184,166	△1,955	22,165	60,415	△54,403	6,011	10,883	16,895
セグメント資産	11,511,345	2,737,306	451,799	247,563	14,948,015	730,115	15,678,131	775,021	16,453,153
その他の項目									
減価償却費	207,650	37,324	17,097	4,353	266,426	9,877	276,303	—	276,303
特別損失 （減損損失）	152,033	308,819	32,255	—	493,109	9,422	502,532	—	502,532
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	598,851	99,283	24,930	2,661	725,726	670	726,396	—	726,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額10,883千円は、セグメント間取引消去額6,911千円と固定資産未実現損益の償却額3,972千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額775,021千円は、全社資産1,333,203千円とセグメント間取引消去額558,181千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益									
外部顧客への 売上高	3,417,132	358,946	487,833	590,293	4,854,205	422,183	5,276,389	—	5,276,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,318	14,949	6,989	35,069	66,327	347,071	413,398	△413,398	—
計	3,426,451	373,895	494,823	625,362	4,920,533	769,254	5,689,787	△413,398	5,276,389
セグメント利益	17,053	225,309	43,923	17,415	303,701	6,832	310,534	△5,564	304,969
セグメント資産	11,792,790	2,716,539	688,744	242,420	15,440,496	661,699	16,102,195	797,620	16,899,816
その他の項目									
減価償却費	139,326	28,898	15,792	4,603	188,621	12,006	200,627	—	200,627
特別損失 (減損損失)	136,576	—	—	—	136,576	93	136,670	—	136,670
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	676,597	15,309	92,115	2,832	786,856	82,495	869,351	—	869,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,564千円は、セグメント間取引消去額△9,827千円と固定資産未実現損益の償却額4,262千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額797,620千円は、全社資産1,339,950千円とセグメント間取引消去額542,329千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,310.87円	3,368.68円
1株当たり当期純利益	62.32円	77.82円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	92,571	115,590
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	92,571	115,590
期中平均株式数（千株）	1,485	1,485

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(参考)鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	4,378	4,408	0.7
	定 期 外	〃	2,797	2,860	2.3
	計	〃	7,175	7,268	1.3
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,707	1,469	△13.9
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	636	657	3.2
	定 期 外	〃	1,097	1,207	9.9
	計	〃	1,734	1,864	7.5
貨 物 収 入		〃	1,239	1,206	△2.6